

ミャンマー・カンボジア経済視察団報告書

平成29年11月17日(金)～11月25日(土)



カンボジア王宮にて

平成30年2月



広島経済同友会

国際委員会

視察写真集



復建調査設計ヤンゴン社にて



プノンベン経済特区運営会社（PPSEZ）にて



イオンモール カンボジア 矢島社長による概要説明



Eastern Steel Industry Corp にて



マツダカンボジア・モニボンランチにて

目 次

• はじめに	団長 池田 晃治	1
• ミャンマー・カンボジア経済視察団名簿		3
• ミャンマー・カンボジア経済視察団日程		4
• ミャンマー経済視察所感	副団長 佐々木茂喜	6

《視 察 報 告》

【ミャンマー】

ティラワ工業団地（経済特区）	堂本 高義	7
ティラワグローバルロジスティック社	山本 和明	9
ミャンマー商工会議所連合会	畦 淳造	10
復建調査設計ヤンゴン社	高島恭一郎	12

【カンボジア】

イオンモールプノンペン	吉田 信孝	13
プノンペン経済特区	加島 忠	15
明光堂（Meikodo（Cambodia）Co., Ltd	田中 輝久	16
Eastern Steel Industry Corp	古川 浩延	18
Mazda Cambodia Monivong Branch	狩野 牧人	19

《表 敬 訪 問》

在ミャンマー日本国大使館	貞益 徹	20
在カンボジア日本国大使館	榎本 好一	21

《交 流 会》

ミャンマー日本商工会議所	三宅 朗充	23
カンボジア日本人商工会	田中 和志	24

《所 感》

【ミャンマー】

古都 パゴー	田村 満則	25
ミャンマー交通事情	前田 昭	27
ヤンゴン市内視察	奥原 祥司	29

【カンボジア】

カンボジア経済概況	吉田 豊	30
世界遺産 アンコールワット&トム	垣見 直樹	31
カンボジア素描	三山 秀昭	33
ローカル便・空の旅	藤田 洋一	35
クメール文化	榎本 暢之	37

• おわりに	副団長 木原 慎二	38
--------------	-----------------	----

は じ め に

広島経済同友会

ミャンマー・カンボジア経済視察団

団長 池 田 晃 治

(株式会社広島銀行 代表取締役頭取)

当同友会では、平成29年11月17日（金）から25日（土）の9日間にわたり、ミャンマー・カンボジアに経済視察団を派遣いたしました。

本視察は、今年度からの活動テーマである「広島の未来を『創る』～しごと・ひと・まちの好循環を目指して～」に基づき、今まさに大きな変革が始まるなかで、タイ・プラスワンとしても注目を集めている両国の「しごと」が生まれ、「ひと」が集い、「まち」が活性化するダイナミズムを肌で感じ、眼で確かめ、今後の提言の発信や行動の実践に資することを目的としたものです。

経済特区や進出企業の視察に加えて、大使館への訪問や在留日本人の方との交流などを通じて、両国が、政治の安定化、法令やインフラの整備など課題を抱えながらも、前回私が訪問した2年前と比べて、想像以上のスピードで大きく発展していることに、改めて高い将来性を感じました。

最初の訪問国ミャンマーは、2015年の総選挙でアウン・サン・スー・チー氏率いるNLDが大勝し、今まさに民主化の定着や海外からの投資誘致を進めています。日系企業が開発・運営するティラワ経済特区や広島からの進出企業である復建調査設計株式会社ヤンゴン事務所などを視察するとともに、在ミャンマー日本国大使館、ミャンマー商工会議所連合会などを訪問するなかで、事業を通じて同国の経済発展に貢献する日系企業の存在感と、インフラ整備から農水産品の加工までといったさまざまな分野での、今後のさらなる日緬相互の協力が極めて重要であると痛感しました。

続いて訪問したカンボジアも、2015年に今後10年間の経済改革方針と具体的目標を定めた「カンボジア産業開発政策」を制定し、労働集約型産業から高付加価値型産業への転換を目指しています。プノンペン経済特区や同国への進出におけるパイオニア的存在のイースタン・スティーラー・インダストリー社、現地資本と連携して近代的な販売店を実現したマツダカンボジア・モニボン店、そして当社オリジナル技術を活かして製造拠点を築かれた明光堂などを視察するとともに、在カンボジア日本国大使館、同国最大規模のショッピングセンター・イオンモールなどを訪問しました。そのなかで特に印象的だったのは、一人あたりGDPが1,000ドル余りの国とは思えないほど、国民生活が豊かになりつつあるということでした。また、過去の暗い歴史はあるものの、全人口の5割超を25歳以下の若者が占めており、活力に満ちた彼らが、同国の未来を担っていることに大きな希望を持ちました。

それぞれの視察先や交流会などの詳しい状況は、各団員の報告をご覧ください。こととして、団長としては、団員の皆様のご協力により、無事に視察日程を終えることができ、安堵いたしております。また、今回の視察の成果が、今後の同友会活動に反映されることを期待しております。

結びにあたりまして、ご参加いただいた団員各位、視察先の手配などお世話をいただいた国際委員会の皆様及び関係者の方々に対し心より感謝申し上げます。

ミャンマー・カンボジア経済視察団 名簿

(団 長)

池 田 晃 治	株式会社広島銀行	代表取締役頭取
---------	----------	---------

(副団長)

佐々木 茂 喜	オタフクホールディングス株式会社	代表取締役社長
木 原 慎 二	株式会社中国新聞社	執行役員

(団 員)

畦 淳 造	誠和梱包運輸株式会社	代表取締役社長
榎 本 好 一	三菱商事株式会社中国支社	理事支社長
榎 本 暢 之	有限会社エノモト	代表取締役
奥 原 祥 司	コトブキ技研工業株式会社	代表取締役社長
垣 見 直 樹	株式会社マステクノ	代表取締役
加 島 忠	マツダロジスティクス株式会社	取締役専務執行役員
狩 野 牧 人	有限会社トッツ	代表取締役
貞 益 徹	丸紅株式会社中国支社	支社長
高 島 恭一郎	住友商事株式会社中国支社	支社長
田 中 和 志	日本通運株式会社広島支店	常務執行役員広島支店長
田 中 輝 久	三井物産株式会社中国支社	理事支社長
田 村 満 則	ヒロコンフーズ株式会社	代表取締役社長
堂 本 高 義	堂本食品株式会社	代表取締役
藤 田 洋 一	伊藤忠商事株式会社中四国支社	支社長
古 川 浩 延	ゲイソー・ロジスティクス株式会社	代表取締役社長
前 田 昭	株式会社広島銀行	執行役員
三 山 秀 昭	広島テレビ放送株式会社	代表取締役会長
三 宅 朗 充	株式会社ロウジュウ	代表取締役
山 本 和 明	株式会社中国新聞社	経済部記者
吉 田 信 孝	双葉工業株式会社	取締役専務執行役員
吉 田 豊	白井汽船株式会社	代表取締役社長
谷 田 健 一	広島経済同友会	事務局長

(添乗員)

前 田 朝 子	ひろでん中国新聞旅行株式会社
---------	----------------

■ 日 程 表 ■

日数	月日・曜日	都 市	時 刻	交通機関	ス ケ ジ ュ ー ル
1	2017年 11月17日 金曜日	広島空港 発 羽田空港 着 成田	17:10 18:35 20:15	NH682 専用バス	全日空機で東京羽田へ 到着後、ホテルへ 夕食：ホテル 成田エクセルホテル東急(泊)
2	2017年 11月18日 土曜日	成田空港 成田空港 発 ヤンゴン空港 着 ヤンゴン	8:30 11:00 16:30 19:00	専用バス NH813 専用バス	成田空港へ 全日空機でヤンゴンへ(8時間) 入国審査後、市内へ 【表敬訪問】 在ミャンマー日本国大使館 メリアヤンゴン(泊)
3	11月19日 日曜日	ヤンゴン バゴ ヤンゴン	終日 18:30	専用バス	朝食：ホテル 【観光】 バゴ市内視察(シュエモードーパゴダ、シュエターリヤウン寝釈迦仏) 昼食：市内 【観光】 ヤンゴン市内視察(アウンサン・マーケット、シュエダゴンパゴダ) 【交流会】 ミャンマー日本商工会議所 メリアヤンゴン(泊)
4	11月20日 月曜日	ヤンゴン	7:45 9:00 10:00 12:30 14:00 16:00 18:30	専用バス	朝食：ホテル ホテル出発 【視察】 ティラワ工業団地 9:00~10:00 【視察】 ティラワグローバルロジスティクス社 10:00~11:00 昼食：市内 【視察】 ミャンマー商工会議所連合会会 (UMFCCI) 【視察】 復建調査設計ヤンゴン 夕食：市内 メリアヤンゴン(泊)
5	11月21日 火曜日	ヤンゴン ヤンゴン空港 発 バンコク空港 着 バンコク空港 発 シェムリアップ空港 着 シェムリアップ	朝 10:30 12:25 13:35 14:45	PG702 PG913 専用バス	朝食：ホテル バンコクエアウェイズ機でバンコクへ (1時間25分) バンコクエアウェイズ機でシェムリアップへ (1時間10分) 入国審査後、ホテルへ 夕食：市内 ル・メリディアンアンコール(泊)
6	11月22日 水曜日	シェムリアップ シェムリアップ空港 発 プノンペン空港 着	午前 午後 18:00 18:45	専用バス K6-116 専用バス	朝食：ホテル 【観光】 世界遺産アンコールトム 昼食：市内 【観光】 世界遺産アンコールワット カンボジア・アンコール航空機でプノンペンへ (45分) 夕食：ホテル インターコンチネンタル・プノンペン(泊)

7	11月23日 木曜日	プノンペン	午前 12：00 14：00 18：30	専用バス	朝食：ホテル 【観光】 王宮、セントラルマーケット、トゥール スレン 【表敬訪問】 在カンボジア日本国大使館 【視察】 イオンモール 【交流会】 カンボジア日本人商工会 インターコンチネンタル・プノンペン(泊)
8	11月24日 金曜日	プノンペン プノンペン空港 発	8：00 9：30 10：45 12：00 14：00 16：00 22：50	専用バス NH818	朝食：ホテル ホテル出発 【視察】 プノンペン経済特区運営会社(PPSEZ) ～10：30 【視察】 明光堂(PPSEZ内) 10：45～11：45 昼食：PPSEZ 【視察】 Eastern Steel Industry Corp. 14：00～15：00 【視察】 Mazda Cambodia (Monivong Branch) ～17：00 夕食：市内 全日空機で東京成田へ 機内(泊)
9	11月25日 土曜日	成田空港 着 羽田空港 発 広島空港 着	6：30 9：30 11：00	専用バス NH675	入国審査後、貸切バスで羽田空港へ 全日空機で広島へ 到着後、解散

【所 感】ミャンマー経済視察

広島経済同友会

ミャンマー・カンボジア経済視察団

副団長 佐々木 茂 喜

(オタフクホールディングス㈱代表取締役社長)

「アジア最後の経済未開拓市場」との呼び声も高いミャンマーに今回初めて訪問した。中国の約4～5分の1の賃金で従業員を雇え、ベトナムと比較しても労働力の安さが特段際立つ。しかしながら、未だに3割台の世帯電化率や、労働環境の苛酷さや児童労働、そして何よりミャンマー独特の政治的事情などの課題も多かった。だが、2010年の総選挙で形式的ながら民政移管を果たし、2011年に就任したテイン・セイン大統領が経済開放を進めたことにより、ミャンマー経済を取り巻く環境は大幅に改善された。

小生はこの程度の知識でミャンマーを訪れたが、数値データによる事前の定量情報よりも、現地で五感により得られる定性情報の大切さを、痛感した視察であった。

日本とミャンマーの経済関係においては、ここ数年で大きく変わり、これまで縫製業が中心だった日本からの投資も、ティラワ経済特別区（SEZ）の開業とともに、さらなる業種の広がりが期待される。一方では、軍政時代に欧米諸国から厳しい経済制裁を受けた影響で、原材料・部品の現地調達の難しさが経営上の問題点として挙げられることが多い。日本企業の1988年～2017年5月末までの累計投資件数と投資額は93件、6億9,418万ドル、進出数は2017年5月末時点で351社と、まだまだこれからの感が強い。

統計上は、一人当たりGDPが1232ドルと、世界で158位であるから、アフリカの極めて貧しい国と同レベルである。しかしミャンマーの人々の立ち振る舞いや服装、礼儀、訪れた企業の雰囲気等からは、それほど貧しさを感じなかった。それは、人口の9割が小乗仏教徒で、その教えは出家者へのものであるが、一般人もその厳しい戒めを忠実に守っていることに起因すると思われる。また責任感においても、滞在中に日本ではあり得ない様なバスのトラブル等が起きたが、その都度ドライバーや添乗員が、自らその場での機知や工夫により対応する姿に、逞しささえ感じたのは小生だけではないと思う。

今回の訪問では、在ミャンマー大使館や商工会で、多くの日本人駐在員の方たちとお会いした。皆さん揃って、日本人としての誇りと自負を背負って、現地で八面六臂の活躍をされていた。その反面、国別の人件費の比較だけで、投資先が転々とする企業の姿勢とのギャップに、違和感を覚えてしまった。

当然のことながら、道路や上下水道等のインフラ整備や、生活環境の向上は世界中の人々の願いである。先進国からのODAや投資の向く先は、単に人件費や労働力の比較だけでなく、その国の人々の幸福観や生活風習に根差したものであるべきとも思われた。

いい歳をして…そんな青臭い、初心（うぶ）とも思われる気持ちにさせる国、それがミャンマーだった。

■ 【視 察】ティラワ経済特区

～ ミャンマーで初の大規模工業団地 ～

堂 本 高 義

堂本食品(株)

代表取締役

3年ぶりにミャンマーを訪問した。

3年間で、見える変化は、自動車が、きれいになったことである。

前は、ほとんどの車が、日本の中古車で、しかも、車に日本語の社名、宣伝などが、描かれたままであった。

今回もありはしたが、10分の一ぐらいになっていた。

かなりのスピードで裕福になっているようだ！

また、ヤンゴン市内では、バイクが走っていない！

かって、トップの人の通行を妨げたので、通行禁止になったとか。

凄い権力！?



ティラワ経済特区について

ミャンマーの最大都市ヤンゴン市街地から南東へ約25キロの地に、日本の官民が開発を支援するティラワ経済特区（SEZ）が広がる。

開発総面積は、2400Ha。

第一弾として2013年12月に着工したゾーンA（405Ha）は2015年9月に開所式を行い、ほぼ完売した。すでに稼働した37社を含め、契約済みの計88社のうち半数以上の45社が日本企業、あとはアセアン諸国、韓国、欧米などの企業である。

日本企業では、スズキ、エースコックなどのほか、中国地方からは、運輸業の両備ホールディングスも進出予定だ。

今年2月には、ゾーンBの第一期（101Ha）に着工した。

日本の商社と都市銀行に加え、現地企業や両国政府が出資する合弁会社（Myanmar Japan Thilawa Development Ltd）がSEZの運営を行う。

同社の清水社長によると、輸出型の産業が多いと予想したが国内市場向けが半数以上ある。

ラスト・フロンティアと呼ばれる国でいち早くブランド確立を目指した企業が多く、約5000万人とされる人口をターゲットとして飲食料品、経済発展で需要が増す建設資



材などのメーカーが目立っている。

ここの特徴はワンストップサービスセンター（行政サービス）で、投資の許可や建築の申請などの政府手続きが一か所で短期間に可能である。

法人税は一般25%だが、ここは輸出型企業は7年間免税でその後5年間は50%。

国内型は5年間免税で以降5年間は50%と進出企業には大きなメリット。

ミャンマーの人材は優秀である。

人材（ワーカー）は、2万人位は地元で雇用できるが、経理やエンジニア等は地域外から。周辺にタンリン工科大学があり経産省の教育講座もある。

我々も地域との共生を目指して奨学金等の支援を行っている。

課題としては、電気・通信・道路などのインフラ整備に時間がかかることである。

エピソード二つ

1) ワンストップサービスセンター

出向してきた役人は、一か月ごとに、異動する。

「ティワラSEZ汚職撲滅宣言」を出して、賄賂などを禁止した。

故にここで働く役人の人々は、賄賂が入らなくなって生活に困る。

それで、公平になるように交代するとのこと。

すばらしいアイデアだ！

2) ベトナムとミャンマーの国民性？

ゴルフのキャディさん

ベトナムでは、ミスショットをすると「チェ」といやな顔をする

ミャンマーでは「かわいそうに」と同情してくれる。

最後に

タイも仏教国で、人々は、信心深く、よくお祈りをする。

ミャンマーは、お坊さんへの施しが、一般化している。

すばらしい！

私も各国で、施しをしよう！

以 上

■ 【企業視察】 Thilawa Global Logistics Co., Ltd.

山 本 和 明

(株)中国新聞社
経済部記者

ティラワ経済特区（SEZ）の入居企業の一つ、ティラワ・グローバル・ロジスティクス社。住友商事と上組、現地企業が出資する物流会社だ。林祥久社長から、自社の概要だけでなく、SEZの優位性やミャンマーの物流事情などについて幅広く説明を受けた。

○会社の概要

2015年3月の設立で、16年3月に操業を開始した。SEZ初の物流業で、税関が常駐（10人）するほか、ミャンマー初の保税機能付き倉庫を持つ。輸出入通関や内陸、国際輸送、倉庫、その他の物流関連業務を手掛けている。SEZに進出した製造業の輸出入や国内販売を支援するのがメインのサービスだ。同社では、日本人駐在員3人を含む85人の従業員が働く。ミャンマーの最低賃金は月1万円ほど。ヤンゴン市内から採用するため、市内より高くプレミアムを支払わないと来てもらえないという実態もあるという。

人材育成でも苦労があるようだ。もともとは農業に従事していた人が多く、出勤率が低かったり、安全靴を履かずにサンダルで働いたりする人もいて、丁寧な説明が欠かせないとのことだった。

○物流事情

ミャンマーでの物流面では、課題が残っている。拠点となるヤンゴン港とティラワ港はいずれも河川港で、水深が浅い。普段は9メートルほどだが、浅いときは6メートルになることもあり、大きなコンテナ船が入れないという。今はティラワ港の開発が進んでいるが、改善されなければならない課題として浮上している。ミャンマーではトラック輸送が中心だが、SEZ周辺の道路には、トラックやコンテナ車が重量制限で走れない箇所があるという。鉄道や内陸水運の開発もまだまだ不十分。日本の支援もあって、インフラの開発計画は多く存在する。経済成長に合わせて、どこまで改善されるかは注視すべき点だろう。

○SEZの優位性

SEZでは商業省の輸入ライセンス取得が不要で、規制緩和によって手続きが簡素化されている。手続きの手間と時間の短縮が図れるという。ミャンマーでは現地調達難しい面があり、製造業の会社は海外から原材料や部品を調達している。輸入の通関はSEZの外では7営業日から2週間程度かかるが、SEZでは3～5営業日で済むという。

経済の発展が進み、日系企業の進出が増えるミャンマー。特に優位性のあるSEZへの進出企業は増加することが見込まれる。進出企業にとって欠かせない物流面のサポートは、今後も需要が高まる。労働者の育成やインフラ整備など課題は存在するが、ティラワ・グローバル・ロジスティクス社の果たす役割はますます大きくなるだろう、と感じた。



ティラワグローバルロジスティクス社 社屋



ティラワグローバルロジスティクス社 林社長

■ 【視 察】 ミャンマー商工会議所連合会（UMFCCI）

哇 淳 造

誠和梱包運輸(株)
代表取締役社長

ミャンマー入国3日目の11月20日（月）午後、当会視察団24名は同国最大の経済団体であるミャンマー商工会議所連合会（UMFCCI）を訪問した。ミャンマー商工会議所連合会は1919年にビルマ商工会議所として設立、1999年に現体制のミャンマー商工会議所連合会として発足した。全国規模の商工会議所で約3万社が加盟している経済団体である。

当日はゾウ・ミン・ウイン（Zaw Min Win）会長はじめ事務総長、中央委員会幹部、そして視察団企業と同業種の企業幹部など14名にお出迎えをいただき、ゾウ・ミン・ウインから日本との関係や同国の投資環境等についてのご説明と見交換を行った。



会議風景・右列がミャンマー側参加者

（日本との関係）

ミャンマー商工会議所連合会への来訪者は日本人が一番多く、今年は400人以上が訪問された。19年前から続けている日本商工会議所との合同委員会を10月に開催し、また福岡市との姉妹都市締結1周年記念事業で来賓された福岡市使節団との祈念祝賀行事の催行等で交流した。日本とミャンマー両国は歴史的に友好関係にあったが、現在は更に関係が深まっており日本からの投資は年々増え、投資額は11位である。各国からミャンマーへの関心が高まっているが、日本からの投資案件は特に歓迎したい。

現在進出している日系企業では、縫製業や食品加工業が成功され、国の経済に貢献して貰っている。その他にはインフラ整備、電力、道路、港湾、ICT構築できる企業の進出を



会議風景・左列が当会視察団

歓迎したい。両国の貿易は2016年度で23億米ドルで食品、電化製品が中心であるが今後の増加を期待している。またミャンマーは資源が多く錫、ニッケル、鉛などの鉱業関係は有望だが、農業関係も重要視しているので農業加工関係で日本と相互協力できればありがたい。

（ティラワ工業団地）

外資企業向け工業団地として開発したティラワ工業団地（経済特区）は、日本と協力して成功した。この重要プロジェクトは日本の民間企業及びミャンマーの官民が共同して開発した。管理運営と営業は日本企業が担当し、経済特区周辺の道路、港湾、橋梁などインフラ整備も日本からの支援で整備を進めている。工業団地には日本企業が45社、他の国と併せると全体では計画を上回る90社以上が進出を決めており、現在は第二期の開発となるZone Bを計画している。ミャンマーの人材は優秀であるが、日本企業等多くの外国企業が進出するなか、高度な人材育成が必要なのは我々も承知しており、現在日本と協力しながら取り組んでいる。

（法整備・投資誘致）

今後の経済発展と外国からの投資促進を図るため、外国企業により有利な投資機会を提供すべく投資法を改正した。また会社設立に大事な会社法は100年前のイギリス製だったので、現代のミャンマーにそぐうよう改正した。ミャンマーは、投資するにはとても良い時期にあると思うので、皆さんには早めの投資をお勧めする。我々は、日本政府関係者と定期的に協議を行い、課題解決に努力している。皆さんの投資を歓迎したい。

訪問団の名簿を拝見し、相互交流が深まるようミャンマーの同業種の企業関係者を同席させているので意見交換や情報交換をして頂きたいと結んだ。その後の意見交換では、ミャンマーが期待する農産物加工強化の課題等についての具体的な質疑や、ミャンマー通貨チャットの国際化とICT決済の必要性について意見交換が行われた。さらには経済関係の交流に留まらず文化的情報発信や相互交流の可能性・影響力についてもそれぞれの立場からの意見交換が行われた。



池田・佐々木代表幹事とゾウ・ミン・ウイン会長と商工会議所連合会幹部の皆様

■ 【企業視察】復建調査設計(株) ヤンゴン事務所

高 島 恭一郎

住友商事(株)中国支社
支社長

11/20（月）夕刻に訪問、山田事務所長（執行役員）、青山副所長、赤崎副所長他にお迎え頂き、同社におけるプレゼンテーションを受けた後は、上記3名の方にはその日夜の視察団による懇親会にも参加頂いた。

同社は、昭和21年（1946年）に戦後からの復興を目指し広島市光町にて社団法人として発足した後、昭和35年（1960年）に株式会社として現在に至り、現在売上高100億超、従業員約620名で土木事業に関する建設コンサルタントおよび施工管理業務や地質または土質の調査等を主業務として行っている（※同社HPより）。

ミャンマーには1997年に進出、本年20周年を迎えているが（その他海外では2007年にベトナムに進出している）、従業員4名からスタートし、現在120名、日本人は5名という体制で、山田所長はその設立以来の駐在員。地質調査を主とした建設コンサルタント業務を主体としているが、日本にはない建設業およびコンクリートの製造・販売も行っているということであり（以下写真实例）、ミャンマーの発展に長く、深く貢献されていることが伺え感銘を受けた次第。

山田所長には、そういった会社概要に先立ち、ミャンマーという国の概要・歴史・生活、昨今の政治・社会・経済情勢を資料を用いてわかりやすく丁寧にご説明頂いた。

ミャンマー日本商工会議所の会員企業数も2011年時の53社から、今や400社を越える状況になっていると伺い非常に驚いたが、日本はミャンマーとの租税条約がないことから、日系企業はその条約が



あるシンガポールやタイを通じての投資が多いという背景もあるということなるも、日本からのミャンマーへの直接投資累計額は世界で11位というレベルに留まっている由（上位4者は、中国、シンガポール、タイ、香港）。その背景は以下四つということであった。

①品質管理の難しさ（教育訓練）、②原材料・部品の現地調達難しさ、③従業員の賃金高騰（本年最低賃金が3,600チャット/日より5,600チャット/日へ引き上げ）、④競争相手台頭によるコスト面での競合、⑤海外送金に係る規制（会社設立資金内のみ送金可）。

そういった問題や、交通含むインフラの未整備、税務行政の不透明さといった問題もあるという。

復建調査設計様やティラワ工業団地等の日系企業のこれまでのミャンマーとの経済発展、友好関係の構築に対する貢献に対し敬意を表するとともに、上記の様々な問題点も両国関係者の努力に徐々に改善され、両国の関係が今後も更に拡大していくことを望んでやまない。そういった思いを新たにしたら、非常に有意義な今回の経済視察であった。



■ 【企業視察】イオンモールプノンペン

～ カンボジア最大級のショッピングモール ～

吉 田 信 孝

双葉工業(株)

取締役専務執行役員

カンボジアはプノンペン中心部に進出されたイオンモールプノンペンを視察させて頂いた。冒頭、イオンモールカンボジア社の松本GM様よりご挨拶頂き、続いて矢島社長様からカンボジア及びプノンペンの概要と当モールについてご説明頂いた。

その主な内容を簡記する。

1. カンボジアについて

カンボジアの面積はほぼ日本の1/2で、人口は1,554万人



(2015年度)、54%が24歳以下という非常に若い人口構成となっている。一人当たりGDPは2013年度に1,000ドルを超え、2016年度は1,308ドルと2010年以降、平均7.0%の高成長を維持している。

2. イオンモールについて

イオンモールのASEAN事業として、ASEAN地域には既に中国13モール、ベトナム4モール、インドネシア1モール、そしてカンボジアに当モールの計19モールが展開されている。今後、2018年度に2モールの開業を含め、11モールの開業が計画されている。

当イオンモールプノンペンとは2014年6月30日にグランドオープン。敷地面積68,000㎡、延床面積108,000㎡、190店舗の専門店が構成され、規模としてはイオンモール府中の約2/3の大きさ。駐車台数は当初1,400台であったが増設し2,500台分を確保。駐輪台数は1,600台分が確保されているが、運営により最大2,500台分まで対応可能。車で20分圏内に18万世帯約88万人が住む環境にある。開店前の調査において、5km圏内で対象となる世帯の年間市場規模は約11億ドルと算出され、成立すると予測して出店が決定されたとのこと。競合店はショッピングセンター型の大型店は4店あったが、本格的なショッピングモールとしての出店はイオンモールが初。ただし、日本での出店形態は郊外型だが、当モールは日本で言う銀座に出店したような形態であることが特徴。



店舗内の構成は、各フロアともほぼ日本で展開されているイオンモールと同様の作りであった。1Fはイオンの食品売場とスイーツ、インターナショナルファッションが展開。2Fはイオンの衣料売場とダイソーなどの生活用品とキッズ、ビューティのゾーンが展開されている。3Fはイオンの日用品とアミューズメント、飲食のゾーンが展開。飲食はフードコートとして日本食エリアとワールドダイニングエリア、レストランゾーンに分かれている。尚、日本食エリアはなかなか難しく、うまくいっていないとのこと。例えば、有名なラーメン店にも出店してもらったが、カンボジア人に味が受け入れられず、味も変えていったが結局撤退したケースもあり、半年ぐらいは日本人を駐在させ、2～3年赤字でも財務状況が揺るがない状態で出店されるべきとの話もあった。

また、専門店について、出店後3年が経過して契約が満了し、現在リニューアルを行っており、約50店舗の入れ替えがされた。日本では通常6年でリニューアルを行うが、カンボジアでは3年を目安にしているとのこと。

2017年度は、カンボジア総人口を超える約1700万人の来場が見込まれている。これはイオンモール府中以上の来場者数となり、これまでは順調な出店と言える。顧客のほとんどが月収400ドル以上で、ローカル市場からスーパーマーケット、そしてショッピングモールの利用にシフトしつつある。ただし、購買金額はほとんどが20～30ドルで他のASEAN国と比較して低いと思われる。課題は月収800ドル以上の顧客へのサービスと専門店揃えが重要となる。今後の課題は競合店の出現だが、松本GM様より「真似されるのはわかっていること。本当の勝負は目に見えない部分で、従業員の教育も含めた仕組みにある。『負ける気がしない』』という力強い言葉が印象的であった。

最後に、池田団長や佐々木副団長を始めとする視察団の皆様には大変お世話になりました。ありがとうございました。紙面をお借りして厚くお礼を申し上げます。

■ 【企業視察】 プノンペン経済特区（PPSEZ）

～ カンボジアで先駆けとなる経済特区 ～

加 島 忠

マツダロジスティクス(株)
取締役専務執行役員

今回初めて広島経済同友会の海外経済視察に参加をさせて頂いた。ミャンマー、カンボジアは私にとって初の訪問地であり、毎年7%の経済成長を遂げている両国の実情を直接目で見て肌で感じたく参加を決意した。

視察最終日の11月24日、ホテルで朝食を済ませカンボジアで最大規模の工業団地を経営するプノンペン経済特区社（Phnom Penh SEZ PLC.）を訪問し、プノンペン経済特別区（Phnom Penh Special Economic Zone. 以下PPSEZ）の話聞かせて頂いた。

ここではその内容を紹介する。

【PPSEZ】

先ず経済特別区（Special Economic Zone）とは、輸出加工産業の集積、雇用機会の創出などを目的に一定の区画の土地を工業用地として整備し、工場などを計画的に立地させた地域のこと。カンボジアでは2005年に「カンボジア経済特区委員会」が設立され、経済特別区制度が導入された。

PPSEZはプノンペン中心地から18kmの至便な立地と発電施設、浄水施設、下水処理施設等の高度なインフラを備えている。地域の東西回廊の中心部に位置するPPSEZはホーチミン市経由で日本、シアヌークビル港を経由してシンガポールへと簡単に海上アクセスができる。カンボジア政府の経済特区に対するコミットメントの一つとして経済特区管理事務所（ワンストップサービスセンター）があり、各政府機関から担当官が常駐されて入居企業の投資申請、通関、労働許可申請、輸出入申請、原産地証明書発行等の各種行政手続きをサポートしている。

総敷地面積は約357ha、現在の入居企業数は全体で88社、その内日系企業が今回視察をさせて頂いた明光堂さん他48社 約55%を占めている。

投資企業への恩典として、法人所得税の免除、輸入税の免除、輸出税の免除、10% VATの免除等、各種優遇税制措置がある。またその他の一般的な利点として、①土地所有以外、外国資本への差別待遇なし ②外国人や企業に対する50年間の土地リース権の保障 ③通貨両替や国外送金の制限なし等がある。

【プノンペン経済特区社】

このPPSEZを開発・運営をしているのがプノンペン経済特区社。カンボジア華僑と日本の不動産デベロッパーによる合弁会社。2016年5月にカンボジア証券取引所に民間企業では初の上場となった。これからの挑戦として、①生産性向上のために電力代の低減、物流コストの低減と利便性の向上 ②



PPSEZのメインゲート

汚職撲滅の取組み ③労務マネジメント支援として工場スタッフとワーカーの募集と労務管理の協力等を掲げている。

また現在開発中のポイペト経済特区はカンボジア北西部ポイペト市街中心地より6km東にありカンボジア北西部のタイとの国境で物流の要となる場所に位置している。

南北経済回廊の連結で特にタイの市場と労働需給の逼迫した製造基盤に隣接した戦略的なポジションであり、タイを補完する拠点になる。総敷地面積は68.4ha、すでに誘致を開始しており来年3月にオープンする予定である。

【所感】

カンボジアはこの20年間で平均年7%の経済成長を続けている。製造業、サービス業の拡大がこれらの高成長をけん引しているが、まだまだ農業依存度が高く一人当たりのGDPは周辺国で最低レベルである。政府としては農業依存度を下げ、製造業とサービス業を成長させる方針である。カンボジアは内戦の影響もあって全人口15百万人余の内、25歳未満が50%超と若年層が非常に多い国であり、この豊富な若年労働力と賃金の低さが生産拠点の魅力となって、今後大いに経済発展が見込まれるだろうと確信をした。

最後に、同友会事務局、ひろでん中国新聞旅行社、そして今回ご一緒させて頂いた皆様のおかげで楽しい充実した視察となりました。本当にありがとうございました。

■ 【企業視察】 明光堂 Meikodo (Cambodia) Co., Ltd

田 中 輝 久

三井物産(株)中国支社
理事支社長

広島経済同友会の海外視察は4回目の参加。視察旅行を通してメンバーの方々と親しくお話しさせて頂くことを大変貴重な機会と感じている。更に今年はミャンマー、カンボジアという、近年成長著しい国の、経済成長と歴史の重さという両側面を肌で感じる大変有意義な視察となった。

今回記事を担当させて頂くこととなったのは、プノンペン経済特区に進出した、広島の(株)明光堂訪問について。進出の経緯、生産の現況につきお話を伺い、工場見学をさせて頂いた。(下記写真参照)

1) (株)明光堂概要

- ① 明光堂は広島針の代表メーカーの一つ。1951年に舟入本町で針、待ち針、虫ピンの製造を開始、その後工場は府中町に移転。
- ② 2002年、後継者のいなかった、ワイシャツにつける透明なカラーを生産する大阪の企業の事業を継承。
- ③ 1994年中国にてストレートピンとプラスチック成型の委託加工を開始、1999年には江蘇省にて明光堂文教用品有限公司を設立。その後東南アジアでの生産拠点を探したが、2012年Meikodo Cambodia社設立。



2) Meikodo Cambodia社概要

- ① 東南アジアの進出候補先はベトナムかカンボジアだった。賃金水準、工業団地の有無等で考えるも、情報がなくコンサルタントに相談しながら、原材料、輸送コスト等考慮し2012年にカンボジア進出を決めた。
- ② 2014年に工場を稼働。現在従業員は125名。そのうち日本人4名。工場には(1)製ピンライン、(2)シャツピンライン、(3)パールピンライン、(4)プラスチック成型ラインの4つの生産ラインがあり、およそ50か国に輸出している。
- ③ パッケージングは手作業で作業者はほとんど女性。能力はまだ改善の余地あり。またプレスは日本製、原材料も輸入対応している。

3) Meikodo Cambodia社問題点

- ① 人件費が低いことが魅力で進出したが、その後最低賃金も大幅に上がり現在はホーチミンの人件費より高くなっている。また中国・タイと比較して電気代が高い。
- ② 理系が少ない。現地人のマネージャークラスを育てる必要あり。本社研修も実施しているが、自立という視点ではもう少し時間かかる。
- ③ 特に人件費高騰によりカンボジアから撤退する企業も出始めたが、明光堂としてはうまくいくまでカンボジアで頑張る。

4) 所感

- ① 経済成長を続けるカンボジアに目をつけ、生産拠点を立ち上げ、解決すべき問題多きもオペレーションを継続する明光堂社の決断力と熱意が大変印象的だった。実際には、人件費高騰、電力コスト、物流インフラから生活環境まで、外部環境としては多々厳しい面あるも、地道な改善活動、人材教育にてこのオペレーションが成功することを期待。
- ② 本年も、同友会事務局、ひろでん中国新聞旅行社、また視察旅行を御一緒させて頂いた皆様のおかげで充実した旅行となりましたこと、この場を借りて改めて御礼申し上げます。

■ 【企業視察】 Eastern Steel Industry Corp.

古 川 浩 延

ゲイソー・ロジスティクス(株)
代表取締役社長

広島経済同友会で毎年恒例となっている経済ミッションに今年も参加させて頂いた。今回は激動する世界情勢を背景にASEANの中でも経済成長著しい、一方で日増しに中国の影響力が気に掛るミャンマー・カンボジアへの視察団派遣となり、2017年11月17日広島発、両国にそれぞれ3泊づつという行程で実施された。

報告担当となった視察先Eastern Steel Industry Corp.社は、視察団最終日の11月24日、一日で4件という過密スケジュールの中の午後1件目であり、プノンペン市内中心部から南に少し下がった、工場や店舗が所狭しと立ち並ぶ、開発時期がどちらかと言えば古い地区に立地していた。



到着すると工場の前に設置された巨大なテントに案内され、聞けば24名と言う我々のような大きな団体を収容できる会議室が無いと言うことで、わざわざ借り物をご用意頂いたとのことであった。ここで社長の新宮宏司様から会社の概要説明を受けた後、工場内をご案内頂いた。新宮社長は2014年に着任後、4年目を迎えている由。お聞きした事業概要について要点を列記すると、

- ・設立は1993年1月で、日系進出企業としては第1号と言う、まさに「現地化」のパイオニアと言う存在。
- ・資本構成は住友商事 9 vs 現地 1
- ・コイルを輸入し亜鉛メッキ加工したものを切断、製品は100%現地国内向け
- ・縫製や軽工業が主要産業であるカンボジアでは本格的鉄鋼業のすそ野は存在せず、パーツは100%日本からの輸入
- ・現地の市場としては、長期に渡る内戦続きでインフラや産業の整備が大きく立ち遅れており、未だ復興関連需要並びに産業振興・人材育成のサポートが大きな役割となっている
- ・進出当初こそ「創業者利益」で順調に成長出来たが、昨今では中国を筆頭に世界各国から近隣を含めた現地への進出攻勢に苦戦を強いられている

最後に一言感想を述べると、初めてカンボジアと言う国を訪れ、特に70年代後半の実に不幸な混乱と絶望の歴史を乗り越えて外国からの援助に依存しながら一からの国造りに取り組む当該国の現実を目の当たりにし、そうした厳しい環境の中真っ先に進出を決定したEastern Steel Industry社の勇気と決断に敬意を表し、創業から今や25年が経過して競争も激化する中事業の今後益々のご発展を祈念したい。



■ 【企業視察】 Mazda Cambodia Monivong Branch

～ ヨーロッパを感じるオシャレなショールーム ～

狩 野 牧 人

(有)トッツ

代表取締役

カンボジアの首都プノンペンにあるマツダ販社の企業視察をしてきた。日本にもよくあるマツダ車を並べて販売しているショールームである。

マツダは2013年にカンボジアへ進出し、今回視察したのは2014年にできた2号店ということであった。3億円を投じイタリアから資材や家具を輸入しただけあって、ヨーロッパを感じるショールームであった。ここにマツダが生産するすべての自動車が展示されている。オシャレなカフェでは飲み物はもちろんケーキや果物、アイスクリームまで無料で食べ放題となっていた。

カンボジアの新車販売数は5,000台で中古車販売数は45,000台だそうで、新車販売の20% 1,000台がマツダ車で、トヨタ、フォードに続いて3番目の販売台数である。雨季のあるカンボジアでは車高の高いトラックタイプのCX-5や、日本では販売してないCX-9が販売数の60%を占め、色は白が人気だそうだ。

販売価格では、色々な税金がかかり日本のほぼ2倍だからベンツ並みである。プノンペンの人口が220万人とはいえ、平均月給が2万円を切る国で毎月100台近く売れているとは恐れ入りました。3億円の建物作れるわけですね。(笑)

街中を走る多くの日本車（中古車）は、日本語のペイントを消さずに走っており、これもある意味、日本製の証（ブランド）となっているようだ。

日本ブランドいや広島ブランドのマツダには、頑張ってまだまだ伸びる市場を取っていただきたいものである。

この度は、ミャンマー・カンボジアの視察に参加させて頂き、大変興味深い街中や施設を堪能でき、また視察場所でも様々なお話が聞けたことで、私にとっても良い経験となりました。本当に有難うございました。



マネージャーのケニー氏と
マツダ(株)アセアン事業室の西原さん



ショールームにて



マツダカンボジア正面玄関



マツダカンボジア 店内風景



マツダ販売店内

■ 【表敬訪問】 在ミャンマー日本国大使館

貞 益 徹

丸紅(株)中国支社
支社長

11月18日（土）、空路、成田空港から全日空直行便にてヤンゴンに到着し、ホテルチェックイン後、日本大使公邸を訪問した。公邸では、在ミャンマー日本国樋口特命全権大使、丸山公使参事官、森井一等書記官（経済産業省から赴任）及びミャンマー日本商工会議所の方々が出迎えて下さり、夕食懇談会が開催された。

池田団長からの挨拶の後、樋口大使から今日はざっくばらんに意見交換をしましょうとの言葉が述べられ、まずロヒンギャ問題について大使から説明を頂いた。世界中で“ミャンマー政府は悪”との報道がなされ、首都のネピドーは政情不安になっているのではないかと、また再びミャンマーに経済制裁が課されるのではないかとされている様であるが、ロヒンギャ問題がミャンマー全体の治安に影響を及ぼすことはないとみている。ただし、この問題の解決のためには、ミャンマー政府はロヒンギャの人々に対して行政サービスを提供するとか、ラカイン州のインフラ・教育・保健の整備をするとか、今後行動で示していくことが重要で、日本政府はそれを支援していく方針であり、世界各国がどのような態度を取るかミャンマー政府が注視している中、日本としてもおそれない態度を取っていく必要がある。

次に、ミャンマー語も堪能で外務省内でもミャンマーの第一人者と言われ、アウンサンスーチー氏とも懇意にしておられる丸山公使参事官からコメントがなされた。2016年11月のアウンサンスーチー氏の日本訪問時、安倍総理が今後5年間で官民併せて8000億円規模の経済支援をミャンマーに対して行うことを約束しており、現政権と緊密に協議・連携し、一層の協力を進めていくというのが日本政府の基本姿勢。しかしながら、ミャンマーでは中国の影響力が強くなっているのが現状。ティラワ工業団地は中国や韓国も参入しようとしていたのを日本勢が何とか獲得した案件で日本にとっても非常に重要な案件であり、引き続き皆様の支援をお願いしたい。

続いて森井一成書記官から説明が加えられた。ミャンマーで唯一の工業団地であるティラワ工業団地への日本の貢献は重要で、今後も、日本政府としてはティラワをベースに経済支援を進めていきたい。①運輸・建設、②電力・インフラ、③ヤンゴン都市開発を3本柱に、具体的には鉄道・道路・港・物流の分野でODAを活用して支援を進めていきたい。

これらの説明に引き続き、参加者間で活発な質疑応答がなされた。中国が進める一帯一路が日本の対ミャンマー外交に及ぼす影響についての質問に対して、丸山公使参事官か



樋口特命全権大使



丸山公使参事官

ら、中国の一帯一路の影響力は大変大きいですが、日本としては中国が進める一帯一路を止めることはできないので、どの分野に支援の優先順位をおくかをよく考えた上で、中国が入っていけない分野（例えば、道路や鉄道の建設）に的を絞って支援を継続していく必要があるであろうとの回答がなされた。

現時点で、在ミャンマー日本国大使館にはほぼ全省庁からの赴任者が揃っており、日本政府としていかにミャンマーを重要視しているかがよく分かる。

最後に、広島から持参した土産を贈呈し、日本大使公邸を後にした。大変充実した視察日程初日となった。

■ 【表敬訪問】 在カンボジア日本国大使館

榎 本 好 一
三菱商事(株)中国支社
理事支社長

訪 問 日 時：2017年11月23日（金）12：00～13：30

大使館出席者：堀之内特命全権大使、別所公使、蓮沼書記官、堀書記官

【カンボジア王国概況】

面 積 181,035 km²（日本の約半分）
人 口 約 1,577万人（2016年）
国家元首 ノドロム・シハモニ国王
首 相 フン・セン首相
政治体制 立憲君主制：5年毎に選挙を実施
民 族 クメール人（90％）その他中国人、ベトナム人の混血も多い
現況

カンボジアはASEANの中心に位置し、メコン経済圏の発展と共に経済発展を続けている。政治は安定しており、自由・民主主義国家で有る。仏教国であり人々は穏やかで素直、治安も比較的安定しており、又、日本に対する好感度は非常に高い。投資法が制定されており、日本との投資協定も締結されている。米ドルが通用しており外貨預金や外国への送金も自由である。ASEANの中でも賃金が安く、周辺諸国へ進出した日本企業が労働集約型の工程をカンボジアに移すケースも多く見られる。2016年9月にANAの直行便が就航し、更なるツーリストや日本企業の進出が見込まれる。カンボジアはベトナムとホーチミンとタイのバンコックを繋ぐ南部経済回廊の中心に位置し、道路、橋等のインフラ整備が進んでおり、周辺地域との連携が増している。2010年以降日本からの投資が大幅に増加しており、在留邦人は2016年10月時点で3,402名となった。

【経済関係】

主要な経済指標は以下の通り；

GDP成長率 2014年7.2%、2015年 6.9%、2016年 7.0%

1人当たりGDP	US\$ 1,299/人
インフレ率	3.07% (2016年)
貿易額	輸出額 8,650百万ドル (内 日本向け 1,280百万ドル)
	輸入額 12,273百万ドル (内 日本から 306百万ドル)

1991年の内戦終結以来、民主化と市場経済活性化に向けた改革により順調な経済成長を遂げ、一人当たりのGDPでは低所得国から低中所得国に格上げされた。経済特区の活性化や税制面での恩典を促進し海外からの直接投資を呼び込み産業構造の改革、多様化を進めている。一方で経済成長に伴うインフラ整備の遅れ、行政の不透明性、教育レベルの引き上げが最大の課題。また、30年以上政権を握るフン・セン首相の下、政情が安定しているが、来年の地方選挙から始まる2018年の総選挙に向けての与野党の駆け引きが始まっており、懸念材料となる。

【堀之内 特命全権大使のプレゼンテーション骨子】

カンボジアの歴史は一言でいえば「大国の狭間の民族史」であり、概観すると以下のように整理出来る。

9世紀頃～13世紀	クメール王朝 成立 クメール王朝による支配（アンコールワット建造等）
14世紀	タイ、ベトナムからの侵攻が頻繁に発生
1431年	アンコールトムが陥落、タイによる支配
1863年	フランスの保護国となる (フランス領インドシナの一部となるが形式的に王朝は維持)
1941年	ノロドム・シアヌーク国王が即位
1953年	フランスからの独立、カンボジア王国の国づくりの充実した時代
1970年	親米派のロン・ノル将軍によるクーデターでシアヌーク国王を追放しクメール共和国を樹立、その後内戦が勃発
1975年	極端な共産主義を掲げるクメール・ルージュ（クメール共産党）のポル・ポト書記長がクメール共和国を打倒し民主カンプチアを樹立
1979年	親越派のヘン・サムリンを首班としてカンプチア人民共和国を樹立
1991年	パリ和平協定の成立による内戦の終結
1992年	国際連合カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による統治、総選挙を実施
1993年	ノロドム・シアヌークが国王に再即位して立憲君主制のカンボジア王国が再興された
1998年	クメール・ルージュの投降
1999年	ASEAN加盟
2004年	シアヌーク国王 退位とノロドム・シハモニ国王 即位

1992年のUNTACによる暫定統治以降の25年間でカンボジア王国の再興独立、経済成長を続けており、第三国による支配を排除し国連主導で国が再生した稀有な事例となっており、経済も平均7.7%ペースで成長を続けている。

主要な産業は農業（米、豆類）、縫製業、ホテル・観光業、不動産開発となっており今後も7%レベルの成長が見込まれている。国民一人当たりのGDPは約US\$1,000/人となっておりミャンマー、ラオスと概ね同じ水準であり日本の1960年レベルで白物家電（冷蔵庫、洗濯機、TV等）が良く売れている。安い賃金を利用した労働集約型の輸出産業が主体で衣料品を米国、EUに多く輸出している。

ポルポト政権時代の200～300万人とも言われている大量虐殺で40代～50代の人口が極端に少ない一方で、1991年以降の出生率の大幅アップにより人口の50%が25歳未満と言う若い国家である。

フン・セン首相の率いる与党カンボジア人民党が長期政権となっている事から汚職、腐敗対策、格差解消、経済の急成長に伴う森林破壊等が現在の大きな課題。2018年の総選挙に向けて野党カンボジア救国党との対立が深刻化しており総選挙の動向が注目されている状況。

外交面では中国との関係が深く中国政府より圧倒的な経済支援を受けている。一方で米国はフン・

セン首相と人権、民主化の遅れを巡って対立が続いている。海外からの投資額では中国、韓国、マレーシア、英国、ベトナムの順で日本は11位、ロシアは12位。経済的にタイ、ベトナムとの国境間経済が活発。大変な新日国で日本政府も積極的に援助を実施しており、タイ＝カンボジア＝ベトナムを結ぶ南部回廊プロジェクト等インフラ案件を主にODAが出ている。

日本企業の進出では安くて豊富な労働力を利用する労働集約的なビジネスが多く進出している。具体的には自動車用ワイヤーハーネスの組み立て工場として、住友電装、矢崎創業、モーターの組み立ての日本電産、ミネベア等。小売業ではイオンがショッピングモールを立ち上げ地元でも大きな評判となっている。自動車関係ではトヨタが部品関係の製造をタイからカンボジアにシフトする動きがある。

高等教育は短大がベースとなっており、今後の経済成長に備えて大学レベルの人材の育成が急務であり、日本政府としても教育分野での支援を強化している。

以上

■ 【交流会】 ミャンマー日本商工会議所

三宅 朗 充

(株)ロウジュウ

代表取締役

日時：2017年11月19日（日）

場所：ロイヤルガーデンレストラン（ヤンゴン）

ミャンマー日本商工会議所（JCCM）第21代会頭中川勝司氏（住友商事株式会社ヤンゴン事務所所長）が就任された後の2016年5月3日に岸田外務大臣が日本政府の閣僚としてミャンマーを訪問。アウン・サン・スー・チー国家最高顧問と面談し、両国の新たな関係がスタートした。そして11月にはスー・チー国家最高顧問の日本訪問が実現、安倍首相との首脳会談を行った。ここで日本政府は政府開発援助（ODA）や民間投資をあわせた5年間で8000億円規模を支援することを表明。8000億円の中には年間500億円程度の民間投資が含まれており、日本とミャンマーの関係はそれまでの歴史とは大きく変化をした。また、9月のスー・チー国家最高顧問訪米後の10月には、一部残っていた米国の経済制裁が全面的に解除となり、これまで日本企業含む外資系企業の資金決済、投資決定に大きな足かせとなっていたものが取り除かれる結果となった。そして年明け1月には三村会頭を団長とする日本商工会議所の経済ミッションが来緬。スー・チー国家最高



中川 JCCM 会頭と木原副団長



挨拶される、池田団長

顧問と面談し、日本企業の投資促進に関する提言書を提出。2017年度に入り、日本政府ならびに政府関係機関の円借款対象プロジェクトが、仕込みの段階から徐々に実行段階に移り、前述の米国経済制裁の全面解除の影響もあって様々なビジネス機会が創出され、ミャンマー日本商工会議所メンバーとの交流会は、「耐雪梅花麗」のごとくミャンマーの経済発展の新しい時代の夜明と感じた。

著しい経済発展を遂げるものと期待されるミャンマーにおいて、あらゆる分野でミャンマーの国造りを支援し、ミャンマー国民や社会が真に望むもの、日本からの進出企業にはWIN-WINとなるプロジェクトやビジネスの発掘、特に日本の中小企業によるミャンマー投資機会の魅力を感じた。一方で、安価な人件費による低加工型製品の製造を目的とするような労働集約型の産業は、人件費の上昇で時間の変化と共にその魅力が半減し、極端に言えば投下資本の回収のできないまま撤退を余儀なくされることも予想された。

ミャンマーにJCCMが設立された1996年11月から20年以上の歳月が流れ、ようやく東の空が明るくなりつつある。この機会を待ち続けた企業は日本以外にも多く存在する。特に、中国はアフリカへの海運の起点としてシンガポールを経由しない航路の確保は喫緊の課題であろう。ミャンマーに暮らす人々の幸せの一助となれるビジネスモデルの構築がミャンマービジネスの「梅花」となろう。



挨拶される佐々木副団長

■ 【交流会】カンボジア日本人商工会

田 中 和 志

日本通運(株)広島支店
常務執行役員

カンボジア日本人商工会（略称：JBAC）との交流会はプノンペン二日目の夜、宿泊しているホテルで行われた。同会からは会長会社である三井物産(株)を始めとして、(株)三井住友銀行、大豊建設(株)、コンビ(株)、カンボジア日本通運(株)、富士ゼロックス(株)、そして同会の事務局長であるジェトロの合計7社の駐在の方々が出席された。

冒頭、当会池田団長のお礼の挨拶に続き、JBACの会長である三井物産菊池様から歓迎の挨拶及び同国の歴史や同会の概要等々を非常に詳しくお聞きした。昼間大使館の堀之内全権大使同様、原稿なくすらすらと熱くお話しする姿が、現地に溶け込むためよく勉強されており印象的であった。

その中で、JBACは1992年に設立され、当初は10社、内訳は商社とゼネコンだった。1992年に30社、その後2003年に同国で投資に関する法整備がなされ、7年前に100社だった会員が現在250社まで増えたそうである。



カンボジア日本人商工会 菊池会長

その後、出席された同会参加者全員からご挨拶をいただいたが、ここはPRも兼ねて弊社の駐在員の話を披露する。カンボジア日通(株)は、2014年1月に営業開始し、最近やっと日本と同じ種類の物流サービスを提供出来るようになった。具体的には航空、海運、トラック、特にトラックは日本では経験出来ない、国を跨ったクロスボーダー輸送、例えばタイからカンボジア、ベトナムからカンボジアと言った輸送も手掛ける。その他日本と違うという意味では、カンボジアから船でメコン川を下り、ホーチミンに行き、そこから世界中に輸送している。同国はまだ物流が遅れており、このJBACを通じても物流の改善やサポートも行っている。中国人がマネジメントする中国の会社が500社あり、かつて駐在した中国での経験が活かされているとのこと。

その他の会社の方々の挨拶で印象的なのは、カンボジア駐在の内示をもらうまでよく同国の知識がなかったこと、来るまでの印象と違い高級車が多く走り住みやすいこと、水道水が飲めること、昔に比べカンボジア国民の表情が明るくなったこと、等である。現在は、海外からの投資ブームが始まり成長著しい感があるが、どうしても同国を語る際にクメール・ルージュの暗い時代抜きには出来ないことを再認識した。



カンボジア日本通運(株)松野下社長と筆者



交流会風景

■ 【所 感】 古都 パゴー

～ シュエモードパゴダ～シュエターリャウン寝仏 ～

田 村 満 則

ヒロコンフーズ(株)

代表取締役社長

ヤンゴン空港に無事到着した翌日、ヤンゴンから約80km北東に位置し、人口22万人のパゴー視察を行う。バスで移動して約2時間30分で古都 パゴーに到着する。

パゴーは白鳥が住むという伝承から白鳥の町を意味する名前が付く。モン族はHamsawati、ビルマ族はHonthawatiと呼んだ。9世紀のタトゥン王国の時代にこの町でタトゥンの王子がインドの軍隊に勝利した伝説が残り、町は王子の実績を記念してUpay（機知によって）、ku（打ち破る）と命名された。のち地名はPaykuと簡略化され、さらにPagoも転訛し、ビルマ族は町をBogo、Pagoと呼び、マレー人はPai-Guと呼んだ。13世紀から16世紀にかけてモン族のパゴー王朝の首都として栄えた古代都市であるが、1757年に時のビルマ王 アラウンパヤーがパゴーの街を破壊し尽くしてしまう。その後、コンバウンのボードーパヤー王によってパゴーは再興されるが、その時まで川が進路を変えてしまっていたため、街は海と切り離されていた。そして街が再び以前のように重要拠点になること

は無かった。第二次英緬戦争の際に街に居住するモン族は英国に協力してコンバウン軍と戦い、戦後1852年に英国はバゴーを併合した。1862年に英国の統治下におかれ英領ビルマが設立され首都もヤンゴンに移された。英国統治時代にはペゲー(Pegu)と呼ばれた。1991年に軍事政権によってペゲーからバゴーに改名された。

バゴー市内ではバイクが交通手段として活用され3人、4人乗りも当たり前のように行われている。学生さんは民族衣装である緑のロンジーを着ており、若い女性は携帯電話を持ち歩いている。鉄道のバゴー駅を車窓よりみるが小さな駅で電車は停車していない。

早速、最初の視察地である114mの塔が見事なシュエモード・パゴダを訪れる。入り口のビル3階の高さがある両側の大きな狛犬の間を通り、参道の入り口で履物と靴下を脱ぐ。このパゴダは1,000年以上前に釈迦の遺髪2本を納めた23mの塔が建てられたのが始まりで、幾度か変遷があるが、最近1900年代前半では3度の大地震に見舞われ倒壊、1954年に再建したのが114mの高さ、現在の姿である。1917年の大地震で塔が崩れた時に、塔が下まで落ちてしまったら大惨事だったところ、途中で止まってくれたのは仏舎利と聖髪のおかげと信じられて、それを伝えるためにそのまま祀って今に至っている。

次に、シュエターリャウン寝仏を訪問する。994年にモン族のミガディパ王によって建立されたという古い歴史を持つ。モン族王朝の滅亡で衰え、そのうち密林で覆われていた。近年、鉄道工事のとき偶然に発見された経緯がある。寝釈迦は大仏殿に収まっており、ライオン像を左右にひかえた層塔



シュエモードパゴダ（仏塔）



パゴダを取り巻く回廊



シュエターリャウン寝仏

様式の山門が入り口になっている。山門から先は仲見世が続き、仏像、仏龕などを販売する店が目立つ。階段の手前には注意書きがあり、靴下禁止、ミニスカート禁止、靴禁止、半ズボン禁止の4点である。階段の手すりには、毒々しい色のへびの造形、うろこがモザイクミラーになっている。寝釈迦は目がくっきりと描かれて、肌が真っ白である。日本で寝釈迦というと涅槃仏（亡くなった姿）を意味するが、ミャンマーでは必ず涅槃仏ではなく、南枕で横になっているときは横になって教えを説いている姿である。それゆえ、目を開いている。足の裏には108つの文様がモザイクで描かれており、このように足の裏に文様が描かれているお釈迦様は生きているお釈迦様を想像して作られている。仏像の裏に回ると、この仏像が作られた由来が沢山の絵画で描かれている。大仏殿は鉄骨トラス構造で、宗教建築というよりは巨大な工場か駅を思わせる造りである。こうした質実剛健、即物的なところがミャンマーの寺の特徴であり、日本のわびさびとはまったく異なる世界である。



シュエターリャウン寝仏内の仲見世

パゴダの視察も終了して、バスにてヤンゴンに向かう。往路ではバスのファンベルトが切れて、乗務員による手際よい修理があったが、復路では熱風が社内に流れ込み、急遽変えのバスを手配することになった。交換したバスが中古ではあったが日本製であった事もあり、改めて日本の技術の高さを認識することになったのもバゴー視察の思い出として感慨深いものがあった。

■ 【所 感】 ヤンゴンの交通事情

前 田 昭

(株)広島銀行
執行役員

一般的に、各国において一人当たりGDPが3,000ドルを超えるとモータリゼーションが加速し、自動車の普及率が高まると言われている。しかし今回訪問したミャンマーの一人当たりGDPは1,300ドルと、まだまだ一般的な世帯では自家用車の保有が難しいと思われる状況にもかかわらず、実際に見たヤンゴン市内の交通渋滞は大変深刻であった。こうしたことも踏まえて、現状のヤンゴンを中心とした交通事情と今後の課題について報告する。

1. 道路インフラ事情

(1) 渋滞について

- ・ヤンゴン市内と地方都市とを結ぶ交通量の多い幹線道路は、ある程度整備されているものの、それを補完し交通量を分散するための環状道路が未整備の為、このヤンゴン市内へ乗り入れる幹線道路の渋滞が常態化している。

(2) 幹線道路の状況



「ヤンゴン市内の交通状況」

- ・また、そうした幹線道路でも舗装技術が未熟なことから路面がきれいに整地されておらず、ある程度のスピードを出すと車体がバウンドすることがあり、若干の不安を感じることもあった。また、経済発展に不可欠な高速道路などの自動車専用道路の整備もこれからである。

2. 公共交通機関

(1) 電 車

- ・ヤンゴン環状線は、東京の山手線と同様にヤンゴン市中心部を周回している。山手線の一周約35キロの所用時間が1時間程度であるのに対して、ヤンゴン環状線は一周約46kmに3時間も要する低速ダイヤである。
- ・また、ヤンゴン川沿いを30分で結ぶヤンゴン路面電車（距離は約6Km）は、新しい交通網として期待を集め、2016年1月に運行を開始したが、わずか半年後の2016年7月に赤字のため運休となっている。

(2) バ ス

- ・ヤンゴン市内の路線バスは、複数あったバス会社による路線拡大競争の結果、多くの重複する路線を運行したことが渋滞に拍車をかけていた。その渋滞解消と運行の効率化を目的として、2017年1月、各社を新会社YBS（Yangon Bus Service）に統合したことで、路線も大幅に効率化され、渋滞の解消にもつながっている。
- ・また近距離路線バスにおいては日本から輸入された中古の観光バスやスクールバスも多く見られた。
- ・視察団が、パゴー視察に利用したバスは、ミャンマーでは一般的な韓国製の左ハンドル車であっ



「YBS (Yangon Bus Service)」

たが、道路通行料の徴収窓口は右側に設置してあり、ドライバーが助手席側まで行って支払うなど、施設自体のチグハグ感が否めなかった。実はそのバスが復路途中で故障してしまい、急遽、乗降口が左側にある日本製のバスに乗り換えさせられたが、実際に車の往来の激しい車道側から乗り降りしてみると、それが如何に危険な行為で時間を要するものか、ということをも身を持って体験した。



「ヤンゴン市内の交通状況」

ミャンマーでは、車は右側通行であるが、日本の輸入中古バスは、右ハンドルで、乗降口は左側になるため、乗り降りは車道側からとなり、危険且つ時間を要する。そうした不便な点があるにもかかわらず、その性能や耐久性の高さから、日本製の人気は高く、「〇〇交通」などと日本語で車体に記載されたまま走行しているバスをよく見かけた。これは再塗装しないほうが、ボディを修理していないことの証しにもなり、将来に売却する時も有利とのことであった。

3. 自家用車・バイク、タクシー

(1) 自家用車・バイク

- ・2011年3月に、それまで自動車の輸入に必要だった政府の許可が不要となった結果、道路インフラが未整備のまま、ミャンマー国内の自動車総登録台数は、2010年の33万台から2015年には71万台と2倍以上に増加した。
- ・自動車販売業界の発表によると、ヤンゴン管区の乗用車登録台数がミャンマー全体の3分の2を占めており、その登録台数の9割以上が輸入中古車で、日本からの輸入も多かった。
- ・しかし、2017年から中古車の輸入許可対象車を「2015年以降に製造された左ハンドル車」に限定したため、今後、中古日本車の割合は激減するものとみられている。
- ・バイクについては、2001年～2002年の軍事政権時代からヤンゴン市内での走行が規制されていたとのことで、ベトナムなどエネルギー豊かな東南アジアの代表的なシーンである「通勤時のバイクの大群」などを滞在中に見ることはなかった。但し、第2の都市マンダレーではそうした規制がなく、バイクによる渋滞が問題になっているようである。

(2) タクシー

- ・ヤンゴン市内のタクシー（主な車種はトヨタのプロボックス）は、世界で急速に普及しているWebによる配車サービス（ウーバーやGrab等）が導入されており、利用しやすく効率的な交通手段となってきている。

4. まとめ

今回の訪問で、改めて急速な経済成長に交通インフラの整備が追いついていない実態を肌で感じた。自動車専用道路を含む道路網や公共交通網などの交通インフラの整備は、人口増加や急激なモータリゼーションへの対応のみならず、同国のこれからの経済発展にとって、安定的な電力供給などとともに喫緊の課題となっている。今後の日緬関係の更なる強化のためにも、日本政府によるミャンマーへのODA（政府開発援助）などによる支援が、こうした分野に優先的に振り向けられることを望みたい。

以上

■ 【所 感】 ヤンゴン市内視察

～ アウンサンマーケット～シュエダゴン・パゴダ ～

奥 原 祥 司

コトブキ技研工業(株)
代表取締役社長

ヤンゴン市はミャンマー最大の都市。旧首都（現在の首都はネピドー市）で以前は「ラングーン」と呼ばれ、1989年にヤンゴンに改名されている。

ヤンゴンのダウンタウンの街並みは、イギリス植民地時代に建てられたコロニアル調の建築である一方でインド人街、中国人街など民族色の強いエリアもあり、散策するのが楽しい場所である。

その中で訪問団が訪れたのは、「ボージョー・アウンサン・マーケット」。建国の父と言われているアウンサン将軍（アウンサン・スー・チー女史の実父）の名前が冠されているマーケットで1926年に建てられ、約1600の店が食品や日用雑貨から宝石、漆器細工・ロンジーなど細かく区分けされて売られており、地元の人も大勢いる大変賑わっているマーケットである。

また、ミャンマーはルビーの産地でもあり、マーケット内でも多く扱われていた。

食品や日用雑貨を求めて訪問する地元の人が居る反面、民芸品や宝石といった外国人観光客向けのお土産も多く販売されている上に英語や日本語を始めとする外国語もよく通じた。

そして訪問団はヤンゴン市内に点在している「パゴダ」と呼ばれる仏塔もいくつか訪問した。パゴダには、釈迦仏の遺骨（仏舎利）、経文（法舎利）が安置されているとされる大変神聖なスポットで、仏教国として知られているミャンマーには津々浦々に建てられている。

今回訪問したパゴダの中で特筆するべきは、ヤンゴン中心地にあるミャンマー仏教総本山であり、お釈迦様の髪の毛が奉納されている「シュエダゴン・パゴダ」。エレベータで上がった小高い丘の境内には黄金に輝く大小の仏塔があり、一番大きな仏塔の高さは約100mもある。ヤンゴン市民も多く礼拝に訪れており、その広大さには圧倒された。

残念ながら今回の滞在時間は少々短く、シュエダゴン・パゴダ全体を見学するには十分とは言えず、是非とも再訪してゆっくり時間を取りたいと感じたパゴダだった。



■ 【所 感】カンボジア経済概況

～ 平均年齢25歳・若者のエネルギー ～

吉 田 豊

白井汽船(株)

代表取締役社長

私は7年ぶりにカンボジアの首都プノンペンと世界遺産で名高いシェムリアップを訪問した。第一印象は、お店の数が増え、街にビル建設が始まったということであった。在カンボジア日本大使館やJETROの所長の話では、2000年以降、堅調な縫製業等の輸出、建設業、サービス産業の海外直接投資により今後も着実な発展を遂げるという。2011年以降は7%台の成長を維持している。原動力となる平均年齢25歳という若者のエネルギーに加え、一昨年9月以降、成田と首都プノンペンへ毎日ANAの直行便が飛んでおりアクセスが各段に良くなってきた。今後両国間のさらなる交流が期待出来る。また、ODAによる日本の水質環境濾過技術供与により、首都のプノンペンでは水道水をそのまま飲むことが出来る。また、今回の視察先のイオンに行って話を聞いて、店内を回ってみた。日本製の食品他、何でも売っている。駐在員も日本同様の物が、特別な贅沢品を求めなければ何不自由を感じない。

因みに私は普段ベトナムの首都のハノイに住んでいる。ここにもイオンがあり、店内もほとんど同じスタイルであった。また、経済特区にも出かけてみた。カンボジアでは米ドルが日常を支配しており、出し入れ自由。これは投資家にとって、とても魅力的であり強く印象に残った。主要データとして面積は日本の約半分。人口1550、平均年齢25歳、人口の90%がクメール人で、言語はカンボジア語（クメール語）で宗教は仏教。経済の課題として電気料金が周辺国と比較して割高なこと。また、人件費の上昇が高く、労働者の賃金はベトナムの水準にまで急激に上がってきている。さらに、ベトナムからの安価な製品の流入により粗利益の減少が続き、厳しい競争環境にさらされている。今後、バンコク～プノンペン～ホーチミンを結ぶ南部経済回廊の中心に位置する地の利を活かした生産分業拠点として期待できるとの思いを強くした。



■ 【所 感】世界遺産 アンコールワット&トム

～ 世界から観光客を惹きつけるカンボジアのシンボル ～

垣 見 直 樹

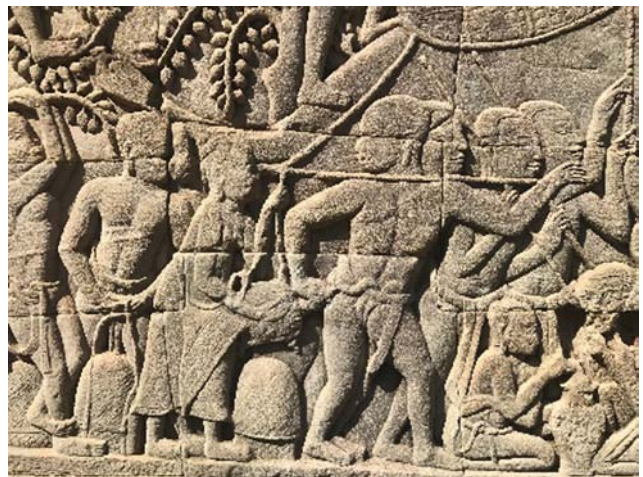
(株)マステクノ

代表取締役社長

カンボジアといえば、「アンコールワット」と名前が上がるくらい、一度は訪れてみたい世界遺産ナンバー1。1992年にアンコール遺跡として世界遺産に登録された以降、世界中からたくさんの観光客が訪れている。アンコールワット、アンコールトムに入るためには、遺跡入場券（アンコールチケット）が必要だ。

最初にアンコールトムを訪れた。アンコールトムはクメール王朝最盛期の12～13世紀にかけて、ジャヤヴァルマ7世によって構築された都市跡。クメール語で「大きな都市」を意味する。アンコールワットの北に位置し、3km四方もの広さのある内部には王宮や寺院など80を越える遺跡がある。アンコールトムの入口になる門が南大門だが、手前のサイドには石造が整然とお出迎えしてくれる。

そして南大門は非常に狭く小型マイクロバス1台がやっと通行できるくらいの大きさで大型観光バスは通ることが出来ない。小さい門に見えるがよくよく見ると繊細な彫刻が見える。中に入ると野生のお猿さんが出迎えてくれた。人間が手で彫ったとは思えないような美しいレリーフがたくさん残っている。外観だけでなく、細かい部分までじっくりとチェックしてみるのがアンコールトム遺跡観光を楽しむポイントではなかろうか。





の場」としての役割があったが、王都がプノンペンに移った後しばらく忘れ去られていたという歴史を持つ。ちなみに、「アンコールワット」と呼ばれるようになったのは、15世紀以降、仏教寺院として機能するようになってからだそうである。江戸初期の日本人・森本右近太夫が残した落書きが今も残されている。

アンコールワットのあるシェムリアップは、11月～4月が乾季で、5月～10月が雨季。3月から5月は暑さが厳しいため、気候的には雨季と酷暑を避けた、11月～2月がベストのはずであったが、残念なことに酷暑と猛烈なスコールにあい、ずぶ濡れになっての見学となり、非常に疲れた。

特筆すべきは第三回廊で、「自然に頭が下がるように」という理由で、ずいぶんと急に設計されている階段で、確か70度の角度だったはずである。降りるときは要注意である。第三回廊の上から眺めるアンコール遺跡の眺望は圧巻である。

修復のため入場制限がされていたが、2010年より再び一



般公開が開始された。第三回廊は、「神々の住む場所」と言われ、アンコールワットの中で最も神聖な場所とされているため、仏教日にあたる日は、登ることが出来ない。また階段のあたりでカンボジアの民族衣装を着た人たちがいて、その方たちと一緒に写真を撮ることができる。

この遺跡が世に知られるようになったのは、19世紀後半、フランス人アンリ・ムオーが旅行記で紹介してからである。その後は遺跡調査や修復活動がすすめられるが、国内の戦乱が長引きしばしば中断を余儀なくされた上、一時はポル・ポト派の拠点となったため人が入ることができず、さらに銃弾によって柱が傷つけられるなど遺跡は危機に瀕した。内戦終結後も厳しい自然環境、さらに地雷の存在が作業を阻んだ。1992年には世界遺産に登録され、同時に存続の危機に瀕した「危機遺産」にも登録。内外の保護活動への意識は飛躍的に高まり、日本やフランスなど各国の援助もあって2004年には危機遺産の登録からは外されるまでに至った。現在は、カンボジアの人々のアイデンティティ、そしてカンボジアのシンボルとして世界の観光客を惹きつけている。

昼食後にアンコールワットに訪れた。アンコールワットは12世紀初頭にスーリヤヴァルマ2世によって創建された巨大伽羅。9～15世紀、東南アジアに栄えた王国・クメール王国・王朝は一時、東南アジア・東アジアまで勢力を広げた一大王国として繁栄した。王が代わる毎に、新たな都と王宮が建設され、その中でも最大規模を誇るのが「アンコールワット」である。約35年の年月と延べ6万人の手によって作られた。当時は「王様の権力の象徴」または「神々と交信する儀式



■ 【所 感】カンボジア素描

～ PKO騒動を思い出しつつ～

三 山 秀 昭

広島テレビ放送㈱

代表取締役会長

「アジア最後のフロンティア」と言われるミャンマーは私には未知の国だった。私の名前「MIYAMA」と語感が似ているという遊び心も加わり、旅に参加した。ただ、もう一つの秘めたる目的は「カンボジアとPKO」だった。幸運なことに私に課されたレポートのテーマがカンボジア。思いの一端を綴る。

1992年夏、私はこんな原稿を書いている。その要旨を引用しよう。

「PKO法案の審議過程では様々な反対論が聞かれた。『PKOへの自衛隊参加は平和憲法に反する』『海外派兵に道を開く』『軍国主義復活につながる』『戦争に巻き込まれる』……社会党は衆院議員全員が議員総辞職願を提出した。もっとも受理されないのを確認した上での出来レースだったが……。ただ、パフォーマンスとしては牛歩戦術で徹底抗戦したため、徹夜国会となり、ようやく成立した。(中略)しかし、長い内戦が終わり、全土が疲弊したカンボジアで、道路を作り、橋を架け、地雷を除去し、病院を建て、難民を輸送し、民主的な選挙の実施を国連の一員として監視することが、どうして『海外派兵』や『軍国主義復活』につながるのだろうか。日本が何もせずに厄介なことは他国に任せ、カンボジアが復興した後になって日本の商社マンがプノンペンにあふれ、アンコールワットが日本人観光客でごった返すことになったらどうなるのだろうか」。

同じころ出版した「十年後の衝撃」(共著、PHP研究所)にはこう書いている。

「近年、わが国の国際貢献論議が熱を帯びている。しかし、『貢献』などという他人に施しを与えるような考え方自体が間違いで、経済大国日本の『国際責務』の遂行と位置付けるべきだ」。

あれから25年、二度目のカンボジア訪問だった。まさしく多くの日本企業が進出し、アンコールワットは日本人観光客であふれていた。近年の経済成長は著しく、また、更なる潜在力を秘めるカンボジアは活気に満ちていた。

一方、PKO派遣に徹底反対した当時の野党第一党は先の総選挙で当選者は二人だけ、参院も一桁の議席しかない。四半世紀前、国会議事堂での徹夜の大混乱、「反対のための反対」のための牛歩戦術の滑稽さ、国際情勢に目を向けない「一国平和主義の内弁慶」に対し、国民世論は冷徹に判定を下し、二大政党の雄を弱体化させ、ついにミニ政党以下にしまった。

今回の訪問で大変驚いたことがある。カンボジアの通貨単位はリエルで、紙幣は50リエルから10万リエルまでであるが、そのうち500リエル紙幣に何と日本の国旗が描かれているのだ。日本の協力でメコン川に架けられた「きずな橋」と「つばさ橋」とともに「日の丸」がくっきり見える。私は世界50か国以上を訪れているが、外国紙幣に日本の国旗が描かれているのを見たのは初めてだ。「圧倒的な親日国」(堀之内秀久大使)とは言え、驚くばかりである。

カンボジアは第二次大戦後にフランスから独立した後も隣国ベトナムから侵攻され、その後の長い内戦の過程でのポルポト派による150万人とも200万人ともいわれる自国民虐殺という不幸な歴史が続いた。国連や日本など19か国の仲介で、停戦になったのが1991年。翌92年の国連カンボジア暫定機構(UNTAC)の活動開始、93年の制憲議会選挙を経てようやく平和と安定が回復し、復興が始まった。カンボジアの「戦後」は92、3年ごろから、まだ25年と言ってよい。

近年は政情も安定し、外国からの投資により、特に縫製業などを中心に年平均9.5%の経済成長を続けている。中国電力も長く電力網などインフラ整備でサポートした。日系進出企業は最近5年間で6倍に増え、隣国に駐在するスタッフの兼務も含めると1700社ともいわれる。首都プノンペンには日

本食レストランが150軒もあるという。「今では東南アジアで唯一、水が飲める首都」（カンボジア日本人商工会の菊池会長）だという。2016年9月からは成田とプノンペンを結ぶ全日空の直行便も就航している。日本のビジネスマン、観光客が増えていることを物語る。

日本電産、矢崎総業、ミネベア、住友電装、豊田通商、富士ゼロックス、日本通運など大手企業だけでなく、針のメーカーで広島県府中町に本社がある明光堂も操業していた。現地の河口龍太郎社長によると「中国に進出したが、人件費が高くなり、安価な労働力が確保できるカンボジアに転じた」という。

そうだ。カンボジアの強みは、中国、ベトナム、タイ、マレーシアなどに比べて人件費が安く、外国からの進出企業にとってはコストを抑制できる“生産工場”としてのメリットがある。しかも、長い内戦で十人に一人が死亡したこともあり、人口構成は40歳以下の若年層が多く、安定的な労働力が期待される。

さらに、ベトナムとタイの中間地帯にあるため、すでに両国に事業展開している外国企業にとっては、陸路で原材料や部品をカンボジアに運び、労働集約型工程として分業できるという立地のメリットがある。現に日本電産はタイからわざわざカンボジア内に入ったポイペトでの経済特区（SEZ）で工場を稼働している。

つまり、カンボジアは近年の経済成長だけでなく、その人口構成やタイ、ベトナムとの国際分業の面でも大きな成長潜在力を有していると言え、日本の企業も恩恵を受ける余地は今後も大きいと言える。

3年半前、プノンペンに日本のイオンモールがオープンした。日本にある大型のショッピングモールと同様の規模で、モール内の店舗は190店を数える。この3年半で計1730万人の来客があったという。カンボジアの人口約1500万人を上回る。しかも買い物客の大半が現地人で外国人は数%というから、いかに現地のニーズにあっているかが分かる。「プノンペンの若者は王宮の丘からメコン川を見てイオンモールに行くのがトレンドになっている」とガイドに聞いた。イオンは、2018年に二店目をプノンペン郊外に計画中だ。

さて、プノンペンから国内線で45分、シェムリアップ。世界遺産・アンコールワットの街だ。ホテルには日本人スタッフが複数いた。ホテル前にはカンボジア、タイ、ベトナムの国旗とともに日の丸がたなびいていた。土産物屋には、ひらがなで「いらっしやいませ」の文字まであった。シェムリアップには日本食店が10軒あるという。いかに多くの日本人観光客が訪れているかがわかる。

しかし、校舎や先生が不足しているため、学校は二部制だ。電気が通じていない地域が多く、洗濯は手洗いという家庭もある。それでも携帯、スマホはある程度普及している。電気が通じていなくても車や発電機で充電するのだという。文明は私たちと同じ順序で進化するわけではないのだ。

アンコールワット、アンコールトムへ足を運んだ。9世紀から15世紀に東南アジアの大半を統治していたアンコール王朝の首都の跡だ。1992年に世界遺産に登録された。その後、日本人観光客が押し寄せている。外国人では中国人、韓国人とともに日本人がトップグループに入るという。

やはり、25年前に予想したとおりだ。確かに日本にとって初めてのPKO派遣がカンボジアであり、日本として大きな決断だった。あの時の日本が「国際責務」として決断し、カンボジアの復興を手助けし、それが友好関係の「きずな橋」となり、紙幣に「日の丸」まで描かれているという歴史の流れ。

あの時、何が正しくて、何が間違っていたか……。それを再認識することができたカンボジアの旅の素描である。



500リエル紙幣・右下に日本国旗



カンボジアの500リエル紙幣の裏面。
右下に日章旗が見える
(紙幣の右半分拡大)

■ 【所 感】 ローカル便・空の旅

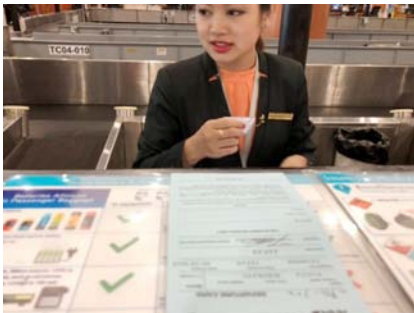
～ ヤンゴン～シェムリアップ～プノンペン～

藤 田 洋 一

伊藤忠商事(株)中国支社
支社長

11月21日（火）ヤンゴン→バンコク（PG-702）→シェムリアップ（PG-913）

ヤンゴンからシェムリアップまでBangkok Airwaysで移動（バンコク経由）。空港でのチェックインは思いのほかスムーズで、搭乗券発券後の座席変更（窓側→通路側）の要求にも笑顔で対応してくれた。保安検査でも、女性スタッフが「お早うございます！」と日本語で明るく挨拶してくれてびっくり。そして、ヤンゴン空港は、これまた思いのほか新しく大きく、ブランド店も多く出店している。それにしても、一体誰が買うんだろう？？



隠し撮り気味で、頭の上部分が切れてしまった…



Check-in を待つメンバー



搭乗を待つメンバー

さあ、いよいよ搭乗！ タイ航空の桜色（？）に馴染んでいるせいか、青色基調の機体に違和感を覚える。久しぶりにタイに触れる瞬間、期待に胸を膨らませて携帯カメラを手に搭乗、飛行機入口で出迎えるCAを撮る気満々だったが、ここはあっさり見送り（＾＾）。機内のCAは、一人はボーイッシュで、もう一人はキュートな感じ、メンバーの好き嫌いも二分された。胸の前で手を合わせてお辞儀するタイ式の挨拶は、本当の胸の内は分からないが、どこか癒される瞬間である。

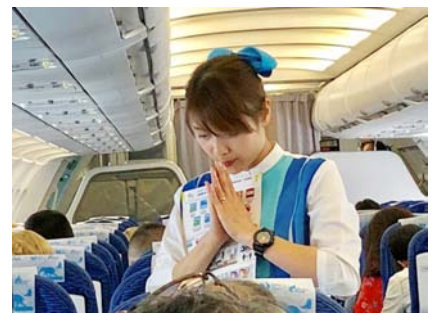
座席は足元に十分なスペースがあり快適だったが、テーブルの右脚に不具合があり、平らにならない。食事のカレーも赤ワインもとても美味しかったが（カレーが辛過ぎるとの意見が一部にあったが）、斜めのテーブルで飲み物がこぼれそうで、心配でならなかった。



爽やかなブルーの機体



きりっとした目線



これにキュンとくる



右側が下がったテーブル



カレーはなかなかの美味、ケーキは(><)



ATR72、なかなかファンキーなデザイン^^

一方、CAの英語のアナウンスは、機内放送システムもお粗末で、非常に聞き取りが困難で何を言っているのかさっぱり分からなかった。また、インフライトモードにしているのに、「離着陸時の携帯使用は不可」と二度も注意を受け、正直気に入らなかったが、これは一般的なルールなんだろうか、それとも特定の航空会社や国のルールによるものなのか？

一時間半ほどでバンコク（スワンナプーム）空港に到着。巨大な空港での僅か一時間のTransit Timeが当初より心配だったが、非常にスムーズに乗り換えが出来た（心配されたLost Baggageも起こらず）。市内でうまいタイ料理が食べたい！という気持ちを抑えて一路シェムリアップへ！機体は、ブダペスト駐在時代に中・東欧で頻繁に乗っていた懐かしいATR機。プロペラ機なので見た目はとても不安だし、スピードは遅いし、とにかく機内がうるさいが、たとえエンジンが停止しても滑空が可能な安全性の高い飛行機だと聞いた事がある。

11月22日（水）シェムリアップ→プノンペン（K6-116）

アンコールワットでの突然のスコールで全員がずぶ濡れになったが、朝子さん（添乗員）の機転で、空港に向かう直前にホテルのボールルームを借り切り、服を着替える事が出来て、本当に助かった。朝子さん、有難う！数十名の紳士？が、広いボールルームで一斉に着替える様子は滑稽ではあったが、実に爽快な旅立ちとなった。

プノンペン行きのCambodia Angkor Airwaysは、事前に出発時刻の前倒しが伝えられ、ホテルの出発も前倒しとなったが、結局は出発が遅れて、ほぼ当初予定通りの出発となった。空港で長時間待たされ、シェムリアップの観光疲れも加わり、何よりも取材の前半戦に全力を注ぎ過ぎた為か、後半戦の特記事項は無い。あっ、思い出した、着陸時の、恐らくは主翼の幅を拡げる時の音だと思うが、「のこぎり音」があまりに酷く、不安を感じた乗客が沢山居たはずだ。

さて「ローカル便・空の旅」の感想文もここで終了。大きなトラブルも無く、全員が無事に目的地に移動出来て、「合格点！」でしょう。またいつか、再会を果たしたい。 (終)

■ 【所 感】カンボジア王国 クメール

榎 本 暢 之

(有)エノモト

代表取締役

今回のミャンマー・カンボジア経済視察は、カンボジアの行程のみ参加した関係でカンボジア王国のクメールについて報告する。

クメール人 カンボジアの主要民族。先住民とインド系移民の混血種族といわれる。言語はモン・クメール語系に属し、南インドの文字に由来するといわれるクメール文字で表記する。扶南ふなん・真臘しんろうなどを建国アンコール・ワットなどを造営。(コトバンク出典)

クメール 6世紀に真臘（後のクメール朝（アンコール朝））を建国し、アンコール・ワットに象徴される壮大なカンボジア文化を築いた。当時の最盛期の人口は100万人以上。アンコール王朝は1431年にタイのアユタヤ王朝に侵攻されて都であるアンコール・トムを攻略されたのち、転々と遷都を繰り返し現在のプノンペンにあるチャドモックに落ち着いた。この間に於いて、ベトナム人の南進によりメコンデルタ地方の多くでクメール人は少数民族と化した。19世紀中頃からフランスによる植民地化が進み、カンボジア王国は1887年にフランス領インドシナへ編入された。後にクメール人主体のカンボジアが完全独立を果たしたのは1953年であった。1970年代のポル・ポト政権による大虐殺で約200万人（数には諸説あり）にのぼるクメール人が殺害された。人口が激減したのみならず、伝統文化や技術の担い手が殺害されたことにより民族文化的にも甚大な被害を受けた。その後人口は回復している。（Wikipediaより）

人口に関しては現在1600万人未満と、駐カンボジア日本国大使の挨拶の中にありました。ポル・ポト政権の大虐殺の頃、私がカンボジアに生まれていたらほぼ間違いなく殺されていたであろう年齢に該当することがわかり大変にショックを受けて帰ってきました。

話は変わりますが私は今年度よりNPO法人日本ティーボール協会の常任理事を拝命している関係もあり、少し別行動をとらせてもらってカンボジアで日本のスポーツ庁にあたる副長官と野球・ソフトボール協会のトップの方とお話ししてきました。大虐殺の関係で教師が足りない、フランス統治下の影響か教育に日本でいう体育がないようで。ティーボールはティー台にボールをセットして打つことでプレーが始まる、野球・ソフトボールのスターターゲームであるという説明をしてきました。副長官には幼児期からやれば野球・ソフトボールのみならずゴルフ・バドミントンテニス等いろんなスポーツに発展していきそうだと感想をいただきました。新品のティーボールセットを寄贈する約束をして。試しにやっていただくようお願いして、関心が高まれば私が再度訪問する約束をしてきました。今回の訪問でカンボジアの可能性をスポーツの面からフォローできるようになりたいと念じ再度の訪問のスケジュールを探しているところです。



ស៊ុន សែខេង
SOON SE KHENG
Vice-President

CBF Head Office:

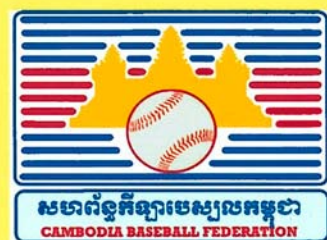
c/o. NOCC Building:
#01 St. 163, Sangkat,
Velvong, Khan 7 Makara,
Phnom Penh, Cambodia

H/P: (855) 12 854 324

(855) 70 741 193

Email: ssekheng@gmail.com

Web: www.cbaf.info



សហព័ន្ធគីឡូបេសប៊ុលកម្ពុជា
CAMBODIA BASEBALL FEDERATION

❧ お わ り に ❧

広島経済同友会

ミャンマー・カンボジア経済視察団

副団長 木 原 慎 二

(株式会社中国新聞社 執行役員)

今回の視察で多くの参加者の関心事は、2011年以降の民主化が進むミャンマーの「今」に触れることだったと思う。ノーベル平和賞を受けたアウン・サン・スーチー氏は有名だが、ミャンマーの経済状況や人々の暮らしについては情報に接する機会も少ない。率直に言えば「旧ビルマはいったどんな国なのか」である。視察を終えての私的な感想を言えば、親近感を強く持った。人口の九割以上が、信仰心の厚い仏教徒ということもあってか街は治安がよく、親日的だった。国の人口は5140万人に上り、そこに暮らす人たちの「胃袋」をターゲットに、日本の食料や飲料メーカーが積極的に進出していた。

日本の官民が進める開発の象徴が、最大都市ヤンゴン南東のティラワ経済特区。そこに集まるミャンマーの労働力は「働いた経験がない人も多く、教育訓練には時間がかかる」との実態もあった。一方で「ミャンマーではより良い来世のため現世で良い行いをして功德を積むことが一番大事と思っている。ほとんど悪いことはしない」との現地駐在員の話が印象に残った。電力や道路網、特に水深が浅い港湾などインフラ整備や行政サービスには大きな課題が残るミャンマー。だが、発展前夜のような国全体の潜在的エネルギー、功德を積む信心深い国民性、そしてパゴタ（仏塔）と自然に囲まれた歴史豊かな風景が、絶妙に混ざり合い、心地よさを醸し出していた。「アジア最後のフロンティア」の呼び名にふさわしい、将来への希望をにじませる国だった。

カンボジアでは、シェムリアップのアンコール遺跡をまず訪れた。9世紀から15世紀にかけてインドシナ半島を制圧したクメール王朝の首都跡。壮大な歴史遺産を前に「心がタイムトリップ」したような気分になり、視察団メンバーもより打ち解けあったように思う。そしてプノンペンへ。ASEANの中で著しい成長が続くカンボジアの首都は活気にあふれていた。キーワードは「タイ・プラスワン」。東南アジアの生産拠点化が著しいタイは人件費が高騰し、新たな進出先として真っ先に注目されたのがカンボジアである。

2014年にはイオンモールが進出し、現地の人たちの暮らしを大きく変えていた。年間の入場者は1700万人に上り、経済成長をとげるカンボジアのシンボリック的存在になっていた。また、現地企業が運営するマツダ車販売店はおしゃれな内装が施され、高級車がずらりと並んでいた。ポル・ポト政権時に200万人もの虐殺があったとされるカンボジアは、それゆえに若い世代が多い。今後所得水準と経済成長が続く可能性は高いが、だからこそタイに比べて人件費を抑制できるという優位性がどこまで維持できるのか。「最低賃金が数年で倍以上になった。まだ上がる」。進出企業の経営者は先行きを楽観視はしていなかった。

ミャンマー、カンボジアの視察で特筆すべきは、両国ともに日本大使館を訪問し、大使と懇親の場を持てたことである。経済分野の話題をきっかけに、現地の政治情勢や国際問題にも話は及んだ。中でも、東南アジアでの影響力を高めようと経済協力を活発化させる中国のASEANでの覇権争いは凄まじく、それと向き合う日本外交の最前線の緊張感も垣間見た。貴重な経験だった。

今回の視察では、現地に進出している企業をはじめ、政府や関連企業・団体、個人みなさんに多大な協力をいただいた。あらためて感謝の意を表したい。今後は広島地域づくりや経済活性化に向け、視察で得た収穫を生かすこととお約束し、結びの言葉としたい。

視察写真集



《交流会》 ミャンマー日本商工会議所



《交流会》 カンボジア日本人商工会



世界遺産アンコールトム 南大門をバックに



カンボジア宮廷舞踊アプサラダンス・ステージにて



日焼け止め自然化粧品（タナカ）試用中の高島さん



聖霊獣ガルーダとともに（アンコールワット回廊にて）